

# 横浜市立大学論叢

第60巻 人文科学系列 第3号

松井道昭 教授 退職記念号

## 目次

松井道昭教授 略歴	
松井道昭教授 研究業績目録	
普仏戦争 IV	
－スダンの攻防－	松井道昭 … 11
「Y専」生成期における校名改称問題	
－横浜市立大学 80 年のひとこま－	齊藤毅憲 … 31
世界戦争の時代と「社会主義」の実験	
－10月革命から一国社会主義体制の成立まで－	永岑三千輝 … 47
Relative Wage Concern and Spring Offensive	西島益幸 … 75
作曲家アラン・ブッシュとイギリス労働者音楽協会の設立	
－音楽の国際性と「人民戦線」－	小野塚知二 … 103
境界領域のヨーロッパを考える	
－移動と定住の諸過程に関する領域横断的な調査研究を通じて－	新原道信 … 137
日露戦後期における横浜からポートランドへのバラの寄贈	
－都市と花樹寄贈を介した国際親善策－	本宮一男 … 169
井上雅二の社長就任までの海外興業会社	
－『山荘独語』からの考察－	飯窪秀樹 … 185
Globalization of Agriculture and New Japanese Dietary Cultures	金子晋右 … 213
職員失業者（ホワイトカラー層）のナチス支持上昇について	
－未来への展望意識 および 社会的評価・声望意識の作用に着目して－	赤松廉史 … 227
江戸中期における即位印明伝授と摂録神話	
－九条家相伝の叙述をめぐって－	松本郁代 … 257
日米戦争前後の朝河貫一と L.ウォーナー	矢吹晋 … 293

## 世界戦争の時代と「社会主義」の実験

— 10月革命から一国社会主義体制の成立まで —

永 岑 三千輝

### はじめに

最近、高校生の世界史未履修問題が世間を騒がせた。世界と日本の衝撃的イベントが情報通信技術・メディアの驚異的発達のおかげで、日々、われわれの意識にインパクトを与えるため、この世界史未履修問題なども、いつかどこかであったこと、くらいの記憶しか多くの人には残っていないかもしれない。事件がマスメディアの刺激的な関心から遠のくとき、その問題の冷静な学問的検討がはじまる、ということかもしれない。

ともあれ、このとき問題となったのは、世界史の時間に他の科目をやっていたことだった。しかし、昨年11月には、福島県の県立高校で日本史の時間に世界史をやるのが問題となった<sup>1</sup>。これらに対し、政府の規制改革会議（議長・草刈隆郎日本郵船会長）は2007年12月下旬にまとめる第2次答申で、高校の地理歴史で何を必修にするかは「学校現場の裁量に委ねるべきだ」と主張し、中央教育審議会（文部科学相の諮問機関）が2008年初予定の学習指導要領改訂で世界史だけを引き続き必修にしようとしていることに「かみついた」<sup>2</sup>。2008年1月の新学習指導要領で、世界史だけの必修が存続したことに対して、首都圏高校での日本史必修化を提言し文部科学省にも求めてきた神奈川県（県知事、県教育委員会）は、日本史の必修化の方向を打ち出した<sup>3</sup>。その単純な強行は無理と見たのか、「日本史 A・

<sup>1</sup> 「朝日新聞」2007年11月20日、朝刊、33ページ。

<sup>2</sup> 「朝日新聞」2007年12月11日、朝刊、37ページ。

<sup>3</sup> 横浜市教育委員会も、これに同調し後押しするかのようである。すなわち、2009年4月に「先端科学技術の教育拠点」として開校するとされる「横浜サイエンスフロンティ

B) か、県独自の「神奈川県の郷土史を学習する科目」、世界史と日本史を近現代史としてまとめて学習する「近現代史を総合的に学習する科目」の中から一科目を必修とするという<sup>4</sup>。

この日本史必修化の実験がどのように展開するかは今後見ていく必要があるが、21世紀の世界で生きていく社会人が大学の教養として学んでおくべきは、日本史と世界史の総合的な把握ではないか。神奈川県の「近現代史を総合的に学習する科目」の内容がどのようなものとなるのか分からない。しかし、それが「世界史と日本史の総合的な把握」ということならば、まさにこの観点こそが必要だということである。問題はその内容である。この観点が必要という以上、そのスタンスで一定の教科書を書き、批判に供し、総合的な把握の名前にふさわしい適切な教材を作り出していくことが求められる。そうした見地で、大学の研究戦略プロジェクト事業・共同研究の助成を得て、「世界の中の日本を理解するために最低限必要な近現代史教育の教科書作成」の研究を開始した<sup>5</sup>。そのひとつの章として立てられ、私に割り当てられたのが、本小論のテーマである。予定されている教科書の一章は原稿用紙400字で20枚ほどである。本稿は、講義の補足資料としてすこし詳しい説明をするために、あるいは教科書用に圧縮する前の自らの論点整理用として、一定のことをまとめておこう、というものである。

本小論の問題意識は、第一に、二つの世界大戦・総力戦と資本主義の後進国におけるソ連社会主義の誕生との関係、その悪名高きスターリン主義への転化・権力膨張の内的必然的関連性を確認することである。第二に、スターリン体制下の「一国社会主義」体制の路線が、農業集団化に典型的に見られる私的所有の剥奪と中央集権的統制経済化であったこと、理想とされた理念的人間的社会主義のまさに正反対物になってしまったこと、それが世界の帝国主義列強との対決という外的要因によって強制され選り取

---

ア高校(横浜市鶴見区)では、「市立高校では初めて日本史を必修化する」という。『朝日新聞』2008年6月18日、朝刊、28ページ。

<sup>4</sup> 『朝日新聞』2008年2月15日、朝刊、35ページ。

<sup>5</sup> 研究代表者・山根徹也、研究分担者は、上杉忍、金子文夫、本宮一男、乙坂智子、松本郁代、そして私。

られたシステムであったこと確認することである<sup>6</sup>。

もしそれらのことを確認できるとすれば、それは何を意味するか。帝国主義列強の争う世界システムが崩壊し、植民地解放が世界的に実現され、そうした意味での世界的な平和の枠組みが堅固となり、自由と民主主義が世界的に成熟する中でしか、「ソ連型社会主義」は克服できなかったということである<sup>7</sup>。

<sup>6</sup> 1953年にスターリンが死去し、その3年後、1956年、ソ連共産党第20回大会の秘密報告でフルシチョフがスターリン批判を行って、世界を驚愕させた。しかし、1952年から刊行された翻訳版スターリン全集（ソ連では1946年から1952年にかけて13巻まで刊行、邦訳は1953年5月に第13巻刊行）の「刊行の言葉」（細川嘉六、平野義太郎、堀江邑一、除村吉太郎、山之内一郎、平沢三郎）によれば、スターリンは、「1917年帝政ロシアから労働大衆を解放し、第二次大戦ではナチス・ドイツの侵略から祖国を防衛し、今日では社会主義建設の、特に人類が夢にも考え及ばなかったほど大規模な自然改造の大事業によって、国民に豊かな生活と未来の保障を与えている」と評価されていた。彼の言説は、「全人類の運命を左右する世界戦争の危機に直面して、平和をまもり、われわれの生活の安全をたもつために」無視できないと。また、彼は、「策謀に富む政治家」ではなく、「きわめて独創性に富む理論家である」と。全集、第一巻（大月書店、1952年7月刊）、471ページ。

そのような意義を持つものとして、彼および彼の理論が、支持者・共鳴者には受け止められていた。今日の地平からすれば、こうした第二次大戦後のスターリン認識の錯誤を確認するのは簡単だが、なぜそうだったのか、その意味を考えてみる必要がある。

その際、ソヴィエト史研究のトップに位置するE.H.カーの言明（1978年のインタビュー「今日の左翼」『ナポレオンからスターリンへ』1980年、邦訳1984年岩波書店所収）は、貴重である。溪内によれば、「莫大な犠牲や暴力にもかかわらず、資本主義列強の妨害と干渉を排して達成された工業化、教育、文化、社会保障などの偉業は否定されるべきではないと氏は力説する。それなくしてナチズムに勝利することはできなかったであろう。ロシア革命のみがこれを可能にしたのである。しかし氏は、ソ連で達成されたものは『社会主義』ではないと確信していた」と。E.H.カー著塩川伸明訳『ロシア革命—レーニンからスターリンへ 1917—1929年』岩波現代文庫、2000年（以下、E.H.カー、2000と略、他の書物の場合も同様）、溪内解説、305ページ。

<sup>7</sup> 筆者は、なぜ、ヒトラーが台頭し、第二次大戦を引き起こしたのか、なぜそれが可能だったのか、なぜ国民大衆がヒトラーに従ったのか、という問題意識から、二つの世界大戦の連関、ヴェルサイユ体制下の世界の問題性を一貫して問題にしてきた。そして、その全体現象・全体的問題連関の中に、世界史的悲劇、すなわち、ナチス第三帝国が行ったホロコーストも位置づけた。拙著『ドイツ第三帝国のソ連占領政策と民衆 1941—1942』同文館、1994年、同『独ソ戦とホロコースト』日本経済評論社、2001年、同『ホロコーストの力学—独ソ戦・世界大戦・総力戦の弁証法—』青木書店、2003年。廣田功氏との共編著『ヨーロッパ統合の社会史—背景・論理・展望—』日本経済評論社、2004年を参照されたい。

この見地は、19世紀末から20世紀前半の世界の帝国主義列強の争覇戦の現実を直視し、第二次大戦による帝国主義の原理的廃棄と戦後数十年間の世界の人々による帝国主義の実質的克服の到達点こそが、ナチズム復興を阻止し、東西ドイツの統一を可能にしたと見る見地でもある。東西ドイツ統一は戦勝国・連合国のドイツ占領体制の完全な意味での廃棄を意味する。ソ連がドイツ・東欧に駐留させていた軍隊を撤退できる条件群の成熟そこは、東西ドイツの統一を可能にした。それは同時に、ソ連が東欧諸国を支配する正当性の諸根拠の消滅過程の完成を意味した。本稿は、以上のような

1989年のベルリンの壁の崩壊・東ドイツ (DDR) 崩壊と東西ドイツの統一、翌年のソ連の崩壊、それに続く東欧諸国の「社会主義」政権の解体は、社会主義の「実験が終わった」ものとして、喧伝された。しかし、本稿の見地からすれば、「社会主義」という看板をかけた国家的中央集権的統制経済が崩壊したのであって、そのようなものと同一視された「社会主義」の崩壊であった。「社会主義」の崩壊ないし解体とされた現実には、実は、戦時共産主義的な中央集権的統制経済の崩壊ないし解体に他ならない。それは、そうした非民主主義的体制をロシアとその周辺諸国に強制した帝国主義・植民地主義が、第二次世界大戦での壊滅的敗北によって、先行的に崩壊・解体していた結果であった。

## 1. ソ連社会主義、スターリン主義とは何か

1936年、スターリンは、憲法において、ソ連社会主義の実現を宣言した。それは、ソ連一国だけで社会主義が実現できる(できた)とする宣言であった。彼の思想原理は、スターリン主義とよばれ、そこで樹立された体制はスターリン体制と称される。はたして、それは「社会主義」体制なのか？

それは、どのような内容か。わが国の代表的なソ連研究者・溪内謙は、長年のソ連研究の蓄積を踏まえた啓蒙書『歴史の中のソ連社会主義』(岩波ブックレットNo. 263、1992年)で、次のように規定している。

「スターリン主義の歴史的分析がまだ端緒的段階にある現在、実体的定義はきわめてむずかしいのですが、ここではとりあえず1930年代にソ連邦で形成された政治・経済・社会構造とその制度原理、価値体系をスターリン主義と呼ぶことにします」と<sup>8</sup>。

それでは、30年代に形成されたそのシステムとは、どのようなものか？

それは、1936年のソ連憲法に集約的に示されているシステムである。溪内によれば、

---

ヒトラー、ナチス、第三帝国、ホロコーストの研究者からの、20世紀世界史の基本線把握のひとつの試みである。

<sup>8</sup> 溪内謙『歴史の中のソ連社会主義』(岩波ブックレットNo.263、1992年)、11ページ。

「1936年の憲法はスターリン憲法と呼ばれ、社会主義社会がソ連で完成されたことを宣言したのですが、憲法がその主要な根拠としたのは、生産手段の公有化（国有化および協同化）、特に国有化が国民経済において支配的になったことでした。つまり生産手段の国有化こそ社会主義社会にとって決定的指標であるとされたのです」と<sup>9</sup>。

スターリンたちが主張し、憲法に制定した社会主義とは、経済生活の基本・基礎をなす「生産手段の国有化」だった。スターリン憲法が社会主義を規定するとき、そこには、「国家所有はすなわち人民の所有であるとの等式があった」。そこでは、「国家は人民の国家であるから、国家的所有はすなわち人民的所有である」との断定が前提となっていた。溪内によれば、その等式の欺瞞性を痛烈に批判したのがトロツキーであり、その『裏切られた革命』であった。

「スターリン憲法は、『国家的所有すなわち全人民的所有』と規定するが、『この同一視こそ公式の教義の中心的詭弁』なのである、とトロツキーはいます。国家と人民の同一視は虚構であり、存在するのは国家による人民の未曾有の弾圧であり、公的財産から完全に疎外された人民の無権利状態」であった<sup>10</sup>。

スターリン体制とは、人民弾圧体制、人民の無権利状態の体制とされる。ソ連崩壊後までの歴史研究の進展を踏まえたデイヴィスによれば、「数十万の農戸が1930年代初頭に追放され、また1933年の飢饉で数百万人の農民が死亡した。作家から技師や軍の将校にいたるまで様々な専門的訓練を受けた非常に多くの人々が1937-38年に逮捕され、多くの人々が処刑された。数百万の少数民族の人々が第二次世界大戦中に追放された。最も優遇された社会階級であった工業労働者階級でさえも、欠勤と無許可の職場離脱に関する法律に違反したものに罰金や禁固刑を貸した1940年代の厳しい労働立法によって打撃を受けた。社会のどの階級も影響を受けたのである」と

<sup>9</sup> 溪内、1992、16 ページ。

<sup>10</sup> 溪内、1992、16 ページ。

している<sup>11</sup>。人民弾圧がもっとも顕著なのは、1930年代であり、第二次大戦中であった。1930年代から1945年までは、ソ連とそれを取り巻く世界において、何がおきていたのであろうか？世界恐慌の打撃の世界的波及、日本の満州侵略、ナチスの権力掌握、スペイン内乱・市民戦争、日中戦争、ナチスの膨張政策・併合・侵略によるヨーロッパ戦争、日本の米英との衝突から太平洋戦争へと連続する時代と世界であった。

悪名高いスターリン時代の処刑だが、デイヴィスによれば、処刑数が「通常よりも際立って高かった」のは、次の6年であった。

1921年 9701人

1930年 2万201人

1931年 1万651人

1937年 35万3074人

1938年 32万8618人

1942年 2万3278人

1921年は、戦時共産主義の苛烈な統制・徴発体制を改めたネップの最初の年であった。この数字は、その経済的緩和と同時に起こった政治的抑圧を反映していた。1930年と1931年は農業集団化と「クラークの清算」の決定的な年であった。デイヴィスによれば、この3万1千人の犠牲者のほとんどが「クラーク」（「富農」）であり、「最も悪意ある強情な活動分子」は銃殺刑に処せられると指示した1930年2月2日付オ・ゲ・ペ・ウ（国家保安機関）の指令に基づいて処刑されたのである。1937年と1938年は大粛清の年であった。68万1692人がこの二年間に処刑されており、これは処刑が報告

<sup>11</sup> R.W.デイヴィス著内田健二・中嶋毅訳『現代ロシアの歴史論争』岩波書店、1998年、296ページ。デイヴィスは、ウィートクロフト、クーバーとともに、「飢饉や異常なほど高い病気の蔓延および処刑による『過剰死亡』（平均水準を超える死亡）の数について」、「1927-38年の過剰死亡がおよそ550万であったとするロマリイの推計」を正確なものとして受け入れていた。同、297ページ。しかし、デイヴィスは、ソ連崩壊後の資料発掘などを踏まえたアレック・ノーヴの見解（『スターリン主義的テロル』の中の論文）が、「現在知られているところを正確に要約している」として、つぎの箇所を引用している。「証拠によれば、1000万から1100万人が30年代に死去し、数の上では農民が主要な犠牲者であったという見解は矛盾しないように思われる」と。犠牲者1700万人以上というコンクエストの推計は高すぎた。ウィートクロフトと私自身が承認した550万人というロマリイの推計は低すぎた、と。（同、311ページ）

された総数の85%に相当した。1942年は第二次世界大戦の最も劇的で緊張に満ちた年であった<sup>12</sup>。

こうしてみると弾圧は、その時々の方々の政策、革命政権が退治した敵の状態、その国家を追い込んだ政治経済情勢と密接に関連している。とすれば、ネップ、農業集団化、大粛清、独ソ戦といった出来事がなぜ起きたのか、その国内的国際的要因群が解明されなければならない。

ソヴィエトにおける生産手段の国有化に関して、トロツキーが鋭く喝破したように、たしかに国家と人民は、概念的にも実質においても違う。国家が生産手段を所有することは、ただにち人民が生産手段を所有することになるのではない。したがって、国家的所有＝全人民的所有という等式は、詭弁であり欺瞞である。その詭弁性・欺瞞性は、ソ連崩壊後、20年近くになる現在では、だれにでも明確であろう。

だが、なぜ、その明確な欺瞞を、憲法に成文化することが必要であり可能だったのだろうか？なぜ、トロツキーのような批判的認識が、少数派<sup>13</sup>

<sup>12</sup> デイヴィス、前掲書、308 ページ。

<sup>13</sup> デイヴィスによれば、スターリンと彼の政策に対する党内での抵抗は、飢饉とその余波の時期であった1932-34年に最大となった。ソ連崩壊後の新たな資料によれば、1934年1月-2月の第17回党大会に出席した相当数の代議員が中央委員会のメンバーとしてスターリンに投票しなかった、という噂を確認した。1989年に公表されたきわめて慎重な党の公式説明も、中央委員会の選挙の際に166人の代議員が投票せず、これは党大会としてはきわめて異常な出来事であった、と認めているという。デイヴィス、前掲書、334 ページ。

平党员レベルでいえば、スターリンが死去した1953年の少し前(1950-51年)の時点(第二次大戦における戦勝の栄光でスターリン神格化・崇拜が確固としていた時点だが)をとってみれば、収容所、居留地のシステムの中に押し込まれていた約246万人のうち、「反革命活動家」に分類されていたのは、58万人であった。デイヴィス、前掲書、332 ページ。

朝鮮人やドイツ人、農業集団化によるクラークの強制移住の結果、特別居住区に閉じ込められていたのは、1953年時点で275万4千人。収容所や居留地、特別居住区に押し込まれた人々は、多かれ少なかれすべて反スターリン・反スターリン体制であっただろう。ウクライナ民族主義者のように民族主義的抵抗派もかなりいた。

だが、革命と反革命は何を基準とするか？ デイヴィス、前掲書、「第14章 スターリン主義への抵抗」によれば、「スターリン時代を通じて、党员であると非党员であることを問わずほとんどすべての異論派がソヴィエト体制を批判したのは、それが西側資本主義と肩を並べることに失敗したからではなく、それが社会主義の理念に答えることに失敗したためであった」と。キエフを殺害した銃弾を撃ったニコラーエフは、暗殺の2ヶ月前に、「党と祖国に対する私の回答」と題された政治局宛の手紙で、「われわれ働く者にとっては、生活、仕事および教育を自由に手に入れる権利はどこにもない」と書き、日記の中では「冷酷な官僚」に復讐する必要について書いているという。そし



にとどまり、あるいは異端とされ、さらに弾圧され、嫌悪されたのであろうか。彼のような洞察が、広く深くボリシェヴィキの党（ソ連共産党）や社会の中に浸透しなかったのはなぜであろうか？この問題を解くには、欺瞞を真実と思わせた要因群の解明が、したがってスターリン主義とスターリン体制を成立させ維持させた要因の解明が必要となろう<sup>14</sup>。

その要因群は、当時のソ連社会に広く行き渡った経験・記憶・難問群と関係しているであろう。そもそもボリシェヴィキ（共産党）が政権の座に付くことを可能にし必然化させた条件群が、その大衆的経験・記憶と結びついている。その大衆的経験と記憶とは、まさに戦争の悲惨であり、戦時における飢餓の体験と記憶である。「土地とパンと平和」こそは、ロシア人民衆の切実な希望群の集約的表現であり、ボリシェヴィキの権力掌握、10月革命の中心スローガンであった。「平和への要求、つまり残虐で無意味な戦争の恐怖の終結という要求が、他のすべてのものを圧倒していた」<sup>15</sup>。

それでは、その戦争を引き起こし、総力戦となっても戦争を長引かせ、大衆の飢餓と塗炭の苦しみを必然化したシステムとは何か？

それは、レーニン、ボリシェヴィキの認識・主張では、高度に発達した資本主義であり、その最高の段階の帝国主義であった<sup>16</sup>。20世紀初頭の先進資本主義列強は帝国主義列強として激しく戦った。レーニンと10月革命の理念は、単なる「資本の論理」のラディカルな批判ではなく、「帝国主義の論理」のラディカルな批判だった<sup>17</sup>。そこでは、資本主義と帝国主義が、

---

て、「何千という世代が過ぎようと、共産主義の理念は実施されないであろう」と主張し、党への幻滅を吐露していた。(同書、335 ページ)

<sup>14</sup> ソ連史研究の必要性について、溪内はいう。「西側でもソヴィエト史研究がロシアの現状の理解と未来の展望のために不可欠であることが再認識されただけでなく、20世紀世界史総括のために重要かつ未開拓な問題領域であると語られるようになった(例えばI・ウォーラスティン『アフター・リベラリズム』1995年、邦訳1997年藤原書店)」。E.H.カー、2000、溪内解説、303-304 ページ。

<sup>15</sup> E.H.カー、2000、5 ページ。

<sup>16</sup> 「1914 - 1918年の戦争が、どちらの側から見ても帝国主義戦争(すなわち、侵略的、略奪的、強盗的な戦争)であり、世界の分けどりのための、植民地や金融資本の「勢力範囲」等などの分割のための戦争であった」と。レーニン『帝国主義』岩波文庫、16 ページ。

<sup>17</sup> この見地からすれば、「『資本の論理』にたいするラディカルな批判を提起した10月革命の呼びかけ、革命の理想」(溪内、1992、62 ページ)というとらえ方は、再検討の必要がある。「資本の論理」と「帝国主義の論理」との位相差をどのようにとらえるか、時代の課題は、「帝国主義の論理」の否定であって、世界の経済発展の当時の段階からすれ

したがってその基礎となる生産手段の私的所有が、人民を苦しめる戦争や飢餓の根源として認識された。

「レーニンの時代、10月革命の時代の資本主義は、戦争と弱肉強食の代名詞<sup>18</sup>」であった。したがって、それとはまったく別の所有原理、すなわち、生産手段の私的所有の廃止、生産手段の国有化あるいは公有化が、「人民的所有」であり、「人民のための」、「人民による」という理解や説明を真実味のあるものとさせる一因だったことは確かだろう。

すなわち、溪内によれば、「市場と社会主義とは原理的に相いれないというのが、当時のマルクス主義的社会主義経済理論の通念だった」。まさに、「市場」、それを基盤に成立する資本主義こそが、「戦争や恐慌と同義語であった」という当時の厳然たる事実<sup>19</sup>、それが、国家的所有＝公的所有＝私的所有の反対物＝私的所有の廃止＝人民的所有などという一連の等式・観念を成り立たせる重要な現実的根拠であっただろう。

等式の欺瞞が、欺瞞として認識できない理由の最大要因は、ボルシェヴィズムが浸透した地域および当時の世界の現実（戦争と恐慌、戦争による大量死、貧困と飢餓）にあった、といわなければならないだろう。裏返していえば、社会が世界戦争から遠くなればなるほど、すなわち、世界戦争の原因となる帝国主義（資本主義の最高の段階としての帝国主義<sup>20</sup>）から遠

ば、「資本の論理」の否定＝私的所有の廃棄ではなかったのではないか。ボリシェビキの主張の世界的衝撃力で一番普遍的だったのは、植民地の解放の訴えではなかったか。

両大戦間当時の発展段階からすれば、プロレタリアート独裁という名目の元で、いまだ後進的な経済システムの農業国において、したがって、農業の資本主義的發展をむしろ推進すべき段階において、「資本」を廃止し、「資本の論理」をラディカルに否定したことに、スターリン主義の根本的な問題があったのではないか。「資本の文明化作用」をこそ推進し、近代的工業化を実現すべきではなかったのか。現実にはそうならなかったのは、いかなる要因群によるのか。16年前に溪内は「スターリン主義の歴史的分析がまだ端緒的段階にある」としていたが、この間、歴史研究はどの程度の進展したのか、検証が必要となる。

<sup>18</sup> 溪内、1992、61 ページ。

<sup>19</sup> 溪内、1992、24 ページ。

<sup>20</sup> レーニン『帝国主義』岩波文庫、他。「市場」と「資本主義」とが、いかなる意味で同一視できるか、これまた、重大問題である。両者は、言葉の上でも、内実からしても、別のものであり、相互の重なり具合は、きちんと整理する必要がある。市場の論理＝商品交換の論理と資本の論理（利潤追求の論理）の違いが整理される必要がある。市場主義と資本主義とは、次元の違いがある。現代世界に蔓延するのは、資本主義と市場主義との同一視であり、それも国家と社会の同一視とはべつの、欺瞞であろう。その欺瞞性が世界的大衆的な認識となるには、まだまだ時間がかかりそうである。

くなればなるほど、すなわち、世界が「戦争と恐慌」を克服できている度合いや段階によって、世界の平和共存・平和的協力の意識とシステムが堅固になる度合いに応じて、スターリン憲法の欺瞞性を認識する大衆的世界的条件が成熟してくる、といえよう。錯誤は、その錯誤を引き起こさせる諸要因の現実的廃棄によってのみ、真に払拭されるであろう。スターリン主義の完全な払拭には、第二次大戦後の約50年間の世界的条件の成熟が必要であった。

## 2. 「土地とパンと平和」の革命の成功と弱体な革命政権の巨大な課題群

1917年の2月革命でツァーリズム専制は打倒された。しかし、臨時政府は戦争を継続し、後進国ロシアの兵士たちはドイツ軍との闘いで多大の犠牲を出し続けた。

「土地とパンと平和」、「何よりも平和」<sup>21</sup>を求める労働者や農民の要求は、全土でのソヴェトの群生となって現れた。「地方労働者ソヴェトや農民ソヴェトがロシア全土で発生した。いくつかの都市や地方ではソヴェト共和国を自称した。労働者の工場委員会は、自分たちの領域内での排他的な権威を主張した。農民は土地を奪取し、それを自分たちで分配した」<sup>22</sup>。

E. H. カーのこの叙述によれば、労働者工場委員会による工場支配は、工場の資本家的所有の廃止への道であるが、農民の土地奪取は地主の土地所有の農民所有への転換、したがって私的所有への転換であった。一方は、現象的には、私的所有の廃止に向けた動きのように見えたとしても、したがって下からの生産手段の公有への可能性を潜在的に持ちえたとしても、

---

日本の現実においては、新自由主義の「規制緩和」が、市場主義の看板の下に資本主義的搾取の露骨な跋扈を許す体制となっていることが明らかとなった。バブル崩壊後の長期停滞、フリーター、ニートの増加、そして、非正規社員の絶対数と就業者に占めるその割合の激増に露呈しているのは、グローバル化の荒波に対する資本主義的対処の仕方であり、非人間的なルールなき資本主義、または資本主義の搾取と競争の野蛮性であって、その暴風にさらされた多くの若者に1920年代から30年代の日本資本主義と類似のものと感じ取られるようになっていく。その象徴的現象が、最近の小林多喜二『蟹工船』のブームであろう。雨宮処凛の諸著作・HP参照。

<sup>21</sup> 細谷千博『シベリア出兵の史的研究』岩波現代文庫、2005年（初版は、有斐閣、1955年）、9ページ。

<sup>22</sup> E.H.カー、2000、5ページ。

他方は、分散的農民的な私的所有の実力による創出であった。

1917年2月、ペトログラードは、戦争による極度の辛苦に抗議するストライキとデモの中心となった。臨時政府が樹立され、自由主義改革が叫ばれた。ツァーリは将軍たちの支持も失い退位した。革命家たちはそれぞれの亡命地からペトログラードに集まり、労働者兵士評議会（ソヴィエト）の委員となり、臨時政府に対し圧力を行使した。3月に開催された全ロシア・ソヴィエトで、ポリシェヴィキは戦争終結を提案した。しかし、325対57で否決され、戦争は継続された。

2月革命で成立した臨時政府は夏になっても戦争を継続し、その威信と権威が衰微し、ペトログラードやモスクワのソヴェトにおいて9月までにはポリシェヴィキが多数派を獲得した。レーニンは、「すべての権力をソヴェトへ」というスローガンを改めて打ち出し、臨時政府に対し直接、挑戦した。10月、レーニンは中央委員会を説得し、直ちに権力を奪取する準備をすることを決定した。10月25日（露暦による。2、3ヶ月後に導入された太陽暦では11月7日に当たる）、工場労働者を主力とした赤衛隊が市の中枢部を占拠し、冬宮へと進軍した。それは無血の蜂起であった。臨時政府は、無抵抗のうちに崩壊し、ケレンスキー首相は国外に亡命した<sup>23</sup>。

この蜂起は、第二回全ロシア労働者・兵士代表ソヴェト大会と時を同じくするように計画され、その日の夜にこの大会は開催された。ここでは、ポリシェヴィキが全代議員649名中399名という多数を得て、議事進行を司った。大会は臨時政府の解散と権力のソヴェトへの移行を宣言し、満場一致で三つの主要な布告を採択した。第一の布告は、「労働者・農民の政府」の名においてすべての交戦国の国民と政府に対し、無併合、無償金の「公正かつ民主的平和」のための交渉に入ることを提議し、特に、「人類のうちの最も先進的な三国家」ーイギリス、フランス、ドイツーの「階級意識に目覚めた労働者たち」に対して、戦争終結を促すように訴えかけていた。第二の、土地に関する布告は、人口の大多数をなす広範な農民層を代

<sup>23</sup> E.H.カー、2000、6-8ページ。

表するエスエル作成の文案を含むものであった。それは社会化された農業というポリシェヴィキの長年の理論よりもむしろ農民のプチブル的願望に応えたものであった。地主の土地所有は、無償で廃棄された。「普通の農民と普通のコサック」の土地だけが没収を免れた。私的土地所有は永久に廃止された。土地利用権は「自分自身の労働によって土地を耕作したいと願うロシア国家の（性別を問わず）全市民に与えられ、工業権やそれに付随する諸権利は国家にゆだねられた。土地の売買・賃貸および賃労働の雇用は禁止された。これは、自分の土地を自分自身と家族の労働で耕し、主として自分たちの欲求を満たしている小独立農民の憲章であった。土地問題の最終的決着は、来るべき憲法制定議会まで保留された。第三の布告は、憲法制定議会の開催まで、全ロシア・ソヴェト大会とその執行委員会の権威の下に国を統治するための臨時労農政府として、人民委員会議（ソヴナルコム）を設立するものであった<sup>24</sup>。

第一の布告は、平和を求める民主主義的布告であり、帝国主義の論理に対抗する無併合、無償金の原理の「公正な民主的」な平和を求めるものであった<sup>25</sup>。第二の布告は、農民的私的土地所有ではなく、農民的土地利用の確立であった。これらには後のスターリン型「社会主義」の原理、生産の「社会的統制」や「国家統制」といったものは含まれていない。「革命の目標ないし目的としての社会主義に言及してはいなかった」<sup>26</sup>。

問題は、第三の布告における臨時労農政府と憲法制定会議の関係である。

<sup>24</sup> E.H.カー、2000、8－9 ページ。

<sup>25</sup> この反帝国主義・民主主義の原理こそは、第二次大戦の連合軍勝利に世界の民主主義勢力を結集した原理であり、世界大戦を経て支配的となり、第二次大戦後の世界平和を何とか大局的に維持した原理であった。日独伊の後進帝国主義を打ち破り、古い先進帝国主義の存立の基盤をも奪ったこと、その端緒となったのが、ロシア10月革命の理念ではなかったか。その意味で、ポリシェヴィキ政権とロシア10月革命の理念の世界的衝撃力は、大きかったと見なければならないだろう。エリツィン流ロシア革命全否定論、「少数の陰謀家のクーデタによって打ち立てられた独裁権力が、その後の数々の悪行の重みに耐えかねて崩壊した」（E.H.カー、2000、300 ページ、溪内謙解説の一節より）などというロシア10月革命否定論は、世界戦争の時代、帝国主義列強の衝突の時代、その帰結としての冷戦体制（核開発競争・核均衡体制の危機）の時代を、したがってそれらを克服するための世界の民主的諸勢力の闘いと犠牲を忘却した一面的政治主義的な主張といわなければならない。

<sup>26</sup> E.H.カー、2000、10 ページ。

2月から10月の間、臨時政府もソヴェトも、新憲法を起草するための伝統的な民主的手続きである憲法制定会議を要求していた。そして、11月12日が選挙の日と決定されていた。E. H. カーによれば、「レーニンはその選挙を取り消そうとは望まなかった—あるいは、取り消せるほど自分が強力であるとは思わなかった<sup>27</sup>」。しかし、10月25日（露暦）の第二回全ロシア・労働者・兵士代表ソヴィエト大会で過半数を占めていたことから、憲法制定会議でも過半数を獲得できると楽観的予測をしていたとも考えられる。兵士の圧倒的多数が農民出身であり、人民の過半数の支持を得られると想定したとしても、「土地とパンと平和」の必要と希望の全民衆への浸透を信じた結果ともみることができよう。

しかし、選挙結果はポリシェヴィキにとって厳しいものであった。人口の圧倒的多数を占める農民層を基盤とするエスエルが第一党となり、520議席中267議席を占めた。これに対し、ポリシェヴィキは161議席を得たに過ぎなかった。その他は多数の小グループからなっていた。議会制民主主義の原則からすれば、1918年1月に議員が集まったとき、労農政府は、第三の布告にしたがって退位し、憲法制定議会による政府の樹立を推進すべきだったであろう。今日的理解からすれば、憲法制定議会における多数政党、すなわちエスエルが政府を組織するというのが、議会制民主主義の通常の論理からすれば、常道であったろう。すくなくとも、エスエルとポリシェヴィキが、平和を達成し、危機を乗り切るための連合政府を樹立するというのが、「土地とパンと平和」を求める民意の状態に対応する道であっただろう。

しかし、全ロシア労働者・兵士ソヴェトを基盤とする臨時労農政府は、その道を進まなかった。臨時労農政府は、開催第一日目の会議の終了後、再開を實力で阻止した。「これは決定的瞬間であった。革命は、ブルジョア和民主主義の慣習に背を向けた」<sup>28</sup>。ポリシェヴィキが過半数を占める全ロシア労働者・兵士ソヴィエト、その執行機関としての臨時労農政府は、憲法制定議会によらないで、全権力を掌握するという路線を選んだ。ここに、

<sup>27</sup> E.H.カー、2000、10 ページ。

<sup>28</sup> E.H.カー、2000、11 ページ。

少数者が多数者を支配する、という反議会制民主主義の路線、ソヴィエト革命の路線が、最終的にはスターリン独裁にいたる道が、一步進められたということになる。

それは、憲法制定議会に希望を託し票を投じた多くの農民の希望とかならずしも合致しないものであり、いずれ衝突する可能性を孕むものであった。少数の労働者勢力による多数の農民の支配への道、ということにもなる。はやくも、「革命から2、3週間もたたないうちに、ソヴェト政権の転覆を誓ったコサック軍が、ドン、クバン、ウラルの地域において組織されつつあった」<sup>29</sup>。内戦の勃発において、広範な農民層とこうした反革命勢力が結合するかどうか、これが重大問題となる。

労農革命政権は、「土地とパンと平和」の方針にしたがい、ドイツと休戦交渉を開始し、弱体化革命政権として交渉力は惨めで、「平和」第一の、したがって屈辱的なブレスト・リトフスク講和を結んだ。それは、対独戦争の総力戦を必死で継続中の連合国の憤激を買った。ドイツは、東部戦線に力を裂く必要はなく、英仏との西部戦線だけに全力を注ぐことになる。連合国側の恐怖は大きく、被害増大は目に見えていた。独逸軍は東部戦線の負担から解放され、全力を西部戦線に投じることができる<sup>30</sup>。その「裏切り」に続いて、労農政府は、旧ロシア政府の債務の支払いを拒否し、土地所有者と工場所有者の財産の収奪という措置も取った。さらに、英仏そしてドイツなど西欧諸国の労働者に革命を呼びかけた。この点では、連合国と枢軸国の土地所有者、財産所有者の危機感・憎悪は必然となる。労農政

<sup>29</sup> E.H.カー、2000、12 ページ。

<sup>30</sup> 長期化し総力戦と化した戦争は、英仏内部にも深刻な危機を引き起こしていた。細谷は次のように言う。「『人間力のどの貯水池も枯渇しきってしまった』イギリス、文字通り最後の一滴までふり絞って兵力不足にもはや応ずるすべのないフランス、アメリカ軍の欧州戦場への到着は以前遅々としている。このような時期に、80万にも上る、休養もよくとれたドイツ軍が東部戦場より西部戦場に転用されるとの公算を余儀なくされたのである(参謀本部推定)」と。さらに、「すでに講和の打診を試みるまでに追いつめられたオーストリアの食料不足、同じく壊滅寸前にあったドイツの食糧危機はこれで解消し、ウクライナおよびシベリアの『小麦』とコーカサスの『石油』とをえて、独逸軍は、抗戦力を倍加するであろうし、すばらしい『ヒンターランド』を獲得する独逸軍にとっては今後数年の戦争継続も可能となるであろう。それに北露のアルハンゲリスク、ムルマンスク、およびウラジオストックに堆積された夥しい軍需資材が逆用されるおそれもある」と。細谷、2005、21 ページ。

府の主張する「無併合・無償金」が実際のこととなれば、勝利した帝国主義列強にとっては、何のための戦争かわからなくなる。莫大な戦費を戦後どこから取り立てるか、戦争の代価として植民地や權益をどこから手に入れるか。帝国主義列強にとっては、労農政府は粉碎してしまわなければならない。「無併合・無償金」は、帝国主義列強の論理からすれば、普遍的原理ではなく、たんなる弱者・敗者の希望であった。事実、ドイツは、強者として革命ロシア政権に屈辱の条件を飲ませた。だが、後に、ドイツが敗者となると、連合国はヴェルサイユ条約でドイツに煮え湯を飲ませた<sup>31</sup>。

ここで、第一次大戦の掃結としての植民地所有状況、したがってまた、第二次大戦前夜の世界の植民地所有状況を確認しておくことは、帝国主義・植民地主義・世界戦争の時代を最も重要なデータで確認することとなろう<sup>32</sup>。

各国の本国および植民地の面積ならびに人口比較 (1934-35年)

	面積 (平方マイル)		人口	
	本国	属領	本国 (1)	属領 (2)
イギリス	94, 633	13, 270, 793	46, 610, 000	449, 610, 000
フランス	213, 750	4, 617, 514	41, 880, 000	65, 179, 000
ドイツ	181, 833	—	65, 350, 000	—
オランダ	13, 128	791, 907	8, 290, 000	60, 971, 000
オーストリア	33, 434	—	6, 750, 000	—
ハンガリー	35, 909	—	8, 841, 000	—
デンマーク	16, 603	121, 395	3, 640, 000	41, 000
イタリー	19, 696	906, 213(3)	42, 217, 000	2, 393, 000(3)
ポルトガル	35, 699	807, 637	7, 090, 000	8, 426, 000
スペイン	194, 216	10, 993	24, 242, 000	1, 000, 000
チェコスロヴァキア	54, 056	—	15, 020, 000	—
合衆国	3, 026, 200	711, 726(4)	126, 000, 000	15, 014, 000(4)

(1) 1933年12月31日の推定 (2) この日付に可能な限り近接する推定

(3) アビシニアを除く (4) アラスカを含む

出所：ホブスン『帝国主義』矢内原忠雄訳、岩波文庫、上、172ページ

<sup>31</sup> 戦勝列強(帝国主義国)がドイツに押し付けたヴェルサイユ条約は、ブレスト＝リトフスク条約より「はるかにいっそう残忍で卑劣」だという。レーニン『帝国主義論』(岩波文庫、18ページ)によれば、「君主主義的ドイツによって口授されたブレスト＝リトフスクの講和と、ついで、『民主主義的』共和国アメリカとフランス、ならびに『自由な』イギリスによって口授された、はるかにいっそう残忍で卑劣なヴェルサイユの講和とは、帝国主義のお雇い文筆苦力(クーリー)たちや、たとえ自ら平和主義者または社会主義者だと称していようと、『ウィルソン主義』を讚美し、帝国主義のもとでの平和



ともあれ、世界は、第一次大戦前夜から第二次大戦にいたるまで、弱肉強食の論理が跋扈していた<sup>33</sup>。その世界的状況の中で、弱体な革命政権が誕生した。

と改良との可能性について照明してきた反動的な小市民たちの正体を暴露することによって、人類にたいしてきわめて有益な貢献をした。戦争—金融的強盗どものイギリス団とドイツ団のうちどちらがより多くの獲物を獲得すべきかということのために行われた戦争—があとに残した数千万の死者と不具者、ついでこれら二つの『平和条約』は、ブルジョアジーによって打ちのめされ、抑圧され、欺瞞され、愚弄された数百万、数千万の人々を、いまだかつて見なかったような速さで目覚めさせている」と。

<sup>32</sup> ホブソン著矢内原忠雄訳『帝国主義論』岩波文庫、1951年は、J. A. Hobson, *Imperialism, a Study*. London, George Allen & Unwin Ltd.の訳である。訳者序によれば、原著は1902年に初版、1905年に修訂第二版、1938年に全訂改版の第三版、そして1948年に第四版が出た。第四版(1948年版)の内容は第三版(1938年版)と変わらないが、1938年版の序文が削除され、しかも第四版独自の序文はない。邦訳は1938年版への序文を掲載し、実際的には1938年版によったものとなっている。まさに、第二次大戦直前の世界状況を踏まえた1938年版こそが、スターリン体制下のソ連のおかれた世界状況を考える重要な鍵となる。

そこに示されているのは、第一次大戦の枢軸国=敗戦国の植民地・属領の「無所有」であり、戦勝国の膨大な植民地・属領の所有である。

ヒトラー・ドイツは、プレスト=リトフスキの夢を再現しようとし、ソ連とその周辺国への領土拡大、東方大帝国建設を目指す。ヒトラーは、大国の同権を求め、英仏など旧帝国と同じような帝国建設を目指し、世界の植民地再分割を求める最大勢力である。

表にはデータが示されていないが、日本も、この当時までに台湾、朝鮮半島、さらに満州へと支配を拡大しており、1937年には日中戦争に突入していた。大日本帝国を称し、世界の領土再分割を求める一大勢力の中心国のひとつであった。

<sup>33</sup> もちろんこれは、第二次世界大戦の勃発の基本的要因を確認するためであって、それぞれの帝国主義国の中に、反帝国主義・自由主義・民主主義の勢力が多かれ少なかれいたこと、列強それぞれの政治・権力状況の複雑な総体を見失ってはならないことはいうまでもない。日本の反帝国主義・反軍国主義の代表としては、大逆事件をでっち上げられて処刑された幸徳秋水の1902年『帝国主義』がある(岩波文庫に所収)。「社会主義者」幸徳秋水の帝国主義批判に共感し、序文をよせて支援したのが、無教会派クリスチャンの内村鑑三である。自由主義のスタンスからの帝国主義批判を、「小日本主義」の主張として展開したのが石橋湛山である。松尾尊允編『石橋湛山評論集』岩波文庫。第一次大戦勃発に際し、日本政府は「日英同盟のよしみ」を根拠に、イギリスの敵国ドイツの植民地を攻めたが、石橋は、「青島(チンタオ)は断じて領有すべからず」と主張した。同書、51ページ以下。「禍根をのこす外交政策」(同書、55ページ以下)では、日本の行為は火事場泥棒の行為であり、「鬼の留守に、油揚げを取ろう」とするもので、「遠く日清戦争、なにかんずく日露戦争から顕著になったわが国の領土侵略主義」だと批判した。このような立派な日本人もいたこと、しかし、そうした日本人が国家政策という点では力を持ち得なかったこと、そうした対立しあう諸勢力の力関係の総体において歴史のダイナミズムを見ていく必要がある。

日露戦争において、日本が大義を失い、古い帝国主義諸国と同じ論理(「旧外交」)に陥ったことを鋭く批判し、大隈重信など日本政府に路線変更を迫ったことで有名なのは、在米の歴史家・朝河貫一である。同『日本の禍機』譚談社学術文庫784。日露戦争に勝って、「戦勝の余威を弄して次第に隣近を併呑……」しようとする政策を批判した。阿部義雄『最後の「日本人」—朝河貫一の生涯』岩波現代文庫、2004年、岩波同時代ライブラリー、1994年)。矢吹晋著・編訳『ポーツマスから消された男—朝河貫一の日露戦争論』東信堂、2002年。清水義和『「おごる日本」と闘った男』譚談社、2005年。

「ポリシェヴィキにとって、虚弱化した臨時政府を倒壊させることは容易であった。自らがそれにとって代わること、今はなきロシア帝国の広大な領土を圧倒する混沌に対して有効に統制を確立すること、ポリシェヴィキを救済者にして解放者であるとみなした労働者・農民大衆の期待に沿うような新しい社会秩序を建設すること—こちらの方が、はるかに手ごわく複雑な課題だった」<sup>34</sup>。

### 3. 内戦・干渉戦争・戦時共産主義からネップ（新経済政策）へ

「傷が深いと痕も醜い。1918年から1921年にかけて西欧デモクラシーがロシアに加えた危害は幾百万の無辜の民に恐るべき災厄をもたらしたのみならず、その後の数十年にわたり世界政治の全相貌を醜いものにした」。このシューマンの言葉は、名著、細谷千博『シベリア出兵の史的研究』の冒頭を飾るものである<sup>35</sup>。まさに、このシューマンのスタンスと視野こそ、今日、ポリシェヴィキ革命からスターリン体制の成立・膨張・崩壊を考えると、再確認されるべきだというのが、本稿の見地である。また、その言葉を日本がソ連史と第二次大戦、対米戦争を振り返るときの出発点とすべきだというのが細谷のスタンスであるとするなら、まさにスターリン体制の成立を促進した一大要因こそは帝国日本のシベリア出兵であり、極東における覇権確立のための行動であった。ソ連型一國社会主義体制と無慈悲きわまるスターリン独裁体制なるものの構築に向かわせた一大要因は、20年代以降から30年代の日本の中国東北部への侵略行動であった。そして、その日本の行動に一大インパクトを与えたのが、英仏米等、いわゆる西欧デモクラシー諸国の帝国主義であった、ということになる。

シューマンはいう。「事実、発足点でとられた政治形態は、その最終の形状と共通するところが少なかった。仮に破壊への決意を抱いた人々の標的となることさえなかったら、疑いなくソヴィエト国家は国内プログラムの面でも、対外政策の面でも、実際とはまったく別の現れ方を見せていたで

<sup>34</sup> E.H.カー、2000、12 ページ。

<sup>35</sup> 細谷千博『シベリア出兵の史的研究』岩波現代文庫、2005年（初版は、有斐閣、1955年）

あろう。……干渉と反革命に向けた革命戦争は、半連立政権を一党独裁に変革した。協力と妥協を力とテロリズムに変形した。寛容を非寛容に、民主主義を独裁政に、漸進的社會主義を『戦時共產主義』に変貌せしめた」と<sup>36</sup>。

まさに反ボリシェヴィキ革命の反乱と英仏を中心とする連合国の革命に対する干渉戦争は、ドイツ敗戦の前後で意味が違って来るが、密接に結びついていた<sup>37</sup>。ドイツ-トルコ軍はウクライナに、そしてまさに現在、ロシア-グルジア戦争で世界が注目しているグルジア、カフカースに侵入した。ロシアの捕虜となっていたオーストリア軍の中のチェコ人が、反オーストリアの独立のため軍団を結成し、連合国の側に立って参戦しようとしていたが、連合国から離脱した革命政権による18年3月のプレスト・リトフスク講和の締結で、18年5月に反革命の反乱を起こした。独逸に対する連合国の勝利なしにはチェコの独立は達成できないからであった。連合国の反革命政権の干渉戦争が本格化し、英・仏は北部、南部、カフカースに、英仏の要請を受けてチェコ軍団救援を大義に掲げて米・日はシベリアに侵入

<sup>36</sup> 細谷、2005、211 ページより引用。原著は、F.L. Schuman, *Soviet Politics at Home and Abroad*, 1946, pp.126-127. 統治の力学という観点からすれば、ヒトラーのホロコースト(ユダヤ人大量虐殺)が、全ヨーロッパ・ユダヤ人に拡大される決定的飛躍点は、1941年12月の対米宣戦布告であり、第一次大戦の敗北を予感させる世界最強国アメリカの参戦であった。その前提として日本の真珠湾攻撃があった。日本帝国主義の太平洋戦争開始が、全ヨーロッパ・ユダヤ人の運命に決定的に影響した、ホロコーストに重大な拍車をかけたということは、日本と世界の関連を世界史の中で捕まえるとき、きわめて重要である。日本では、外務省本省の命令を無視した杉原千蔵のわが身を顧みない犠牲的行為が高く評価され顕彰されている。しかし、そのことを高く評価するならば、なおさらのこと、ホロコーストに決定的な推進力となる要因を作り出したということで、歴史的責任を直視することは、現在の問題を考え、世界の今後に対する日本人の責任を考えていく上で、大切なことであろう。拙稿「独ソ戦・世界大戦の展開とホロコースト」『ロシア史研究』No.82, 2008年を参照されたい。

<sup>37</sup> ただし、英米仏が一枚岩なのではなく、17年12月段階の連合国パリ会議をとってみれば、ウィルソン14か条に結実するようなアメリカの態度とその対極にある強硬なフランスの態度、その中間にあるイギリスの態度が、それぞれに違っていた。この時点では、日本代表はアメリカよりであった。細谷、2005、13-15 ページ。後のヴェルサイユ条約における強硬さの違いに対応するものである。アメリカの保守支配層は、ボリシェヴィキの政権掌握は「東の間の局面 passing phase」であり、それはほどなく正常な事態に復帰し、「レーニンの政府実験」は「実験」として当然に失敗の罅目を見るとの楽観的な観測をしていた。細谷、2005、43 ページ。また、アメリカにも革命政権承認、ボリシェヴィキ政権との連携を主張するシカゴ実業家ロビンソンなどの勢力もあった。45-46 ページ。

した。1919年にはコルチャーク軍が、同年9月にはデニキン軍が反乱を起こした。20年4月にはポーランド軍の侵入、デニキン敗北後南ロシアの白衛軍総司令官となったウランゲリの反乱などが続いた。それらとの戦いの中での革命政権による「戦時共産主義」であった<sup>38</sup>。

英米との協調<sup>39</sup>を正当化理由の正面に掲げて干渉に乗り出し、チェコ軍団救援の大義もなくなった後も、長期にわたりシベリア地域を占領し支配下に置こうとしたのが日本であった。その侵略政策は、早くもアメリカとの衝突を引き起こしたものであった。

日本でも、日本のシベリア出兵を巡っては、日本人が一枚岩だったのではない。民間人の自由主義者・石橋湛山の批判が有名である。『東洋経済』の社説「一切を棄つるの覚悟—太平洋会議に対する我が態度—」（1921年7月23日）で、「小欲に囚われ」た政府の態度を批判した。「朝鮮や、台湾、シナ、満州、またはシベリア、樺太等の少しばかりの土地や、財産に目をくれて、その保護やら取り込みに汲々としておる」と<sup>40</sup>。同じく1921年の社説「大日本主義の幻想」（7月30日・8月6日・13日号）で、「朝鮮・台湾・樺太も棄てる覚悟をしる、支那や、シベリアに対する干渉は、勿論やめろ」と主張していた<sup>41</sup>。

日本政府内部でも一定の対立があった。たとえば、細谷によれば、最初の段階でシベリア出兵を行うかどうかをめぐっては、アメリカの対日覚書による反対を押して強行しようとする本野一郎外相をはじめとする「自主的出兵論」の立場、山形有朋、寺内正毅首相らの「協調的出兵論」の立場（出兵を主眼とするが対米協調も考慮する）、外交調査会（臨時外交調査委

<sup>38</sup> 基礎的史実のなかには、『山川 世界史小事典 改定新版』山川出版社、2004年による。

<sup>39</sup> 英仏の支援する反ボリシェヴィキ勢力への支援・連絡は、「シベリア鉄道が唯一可能」とみて、「イギリス参謀本部は、このルートを利用すべきであり、また日本が援助を与えさえしたら利用しようとの強い意見を持って」いた。その判断にたつて、駐米イギリス大使は、米國務省に覚書を提出し、「日本を連合国の受託者 mandatory として計画の実施に当たらしめるよう慫慂することにつき……好意あるご配慮を頂きたい」と申し出ている。細谷、2005、29ページ。フランスも同様なアメリカへの働きかけ。アメリカはこの最初の段階では干渉を拒否。

<sup>40</sup> 『石橋湛山評論集』岩波文庫、1986、94-95ページ。

<sup>41</sup> 同、101ページ。

員会)による拋る原敬、牧野伸顕らの日米協調・日米提携強化を優先する「協調的出兵論」があった。対米協調を典型的に代表する立場として、アメリカとの経済的協力にとくに敏感であった原敬は、また同時に、反軍国主義の立場を支持していた、そして一貫してシベリア出兵反対の主張を堅持したという<sup>42</sup>。そうした様々の立場が出兵抑制的であったとしても、現実に出兵が強行されたこと、この現実こそはポリシェヴィキ革命政権にとっては、決定的意味を持つ。屈辱的条件を飲んでブレスト・リトフスク講和を締結しなければならなかった弱体きわまる窮境の政権にとって、その撃退に多大の人的物的資源、軍事力を投入せざるを得なかったからである。

イギリスやフランスの態度はどうであったか。戦勝国として、過酷なヴェルサイユ条約をドイツ革命政府に押し付けた。その過酷さ・卑劣さは、すでに紹介したように、レーニンが鋭く指摘したところである。「平和とパン」を求めるドイツ革命政権も、戦勝帝国主義から、厳しい条件を押し付けられてしまった。そのような帝国主義の講和に反対する勢力が、英仏では支配的でなかった。レーニン率いるポリシェヴィキ政権は、まさにそうした主要帝国主義諸国において、国際的連帯の革命が起きること、それが反帝国主義の政治を行うこと、そうした世界的潮流との団結でこそ、総力戦で疲弊した国の復興が可能だと考えていた。しかし、そうはならなかったのである。そして、そのような英仏米戦勝列強の態度（帝国主義を公然非公然に容認し推進する態度）こそは、ドイツにおいてはヒトラーのような「敗戦の克服」を目指す勢力に主張の正当性を与えるものとなった<sup>43</sup>。この観点で事実の経過を先取りすれば、1929年秋、アメリカのバブルがはじけてドイツに世界恐慌の荒波が押し寄せたとき、ヒトラーの主張は選挙で3割から4割近くのドイツ人の支持を得て第一党にのし上がるときの主要な根拠となった。ヒトラーの党を第一党に押し上げるに当たっても、発端と

<sup>42</sup> 細谷、2005、5－7 ページ。

<sup>43</sup> 拙稿「第三帝国国家と経済－ヒトラーの思想構造にそくして－」遠藤輝明編『国家と経済』東京大学出版会、1982年所収。同「アウシュヴィッツへの道－「過去の克服」の世界的到達点の見地から－(1)」『横浜市立大学論叢』第58巻、人文科学系列、1・2合併号、2007年3月。

なったバブル経済を生み出したアメリカ資本主義のあり方に重要な原因があったこと、そして所有する帝国・自治領・植民地をブロックで纏め上げるイギリスなどの政策にも、さらには、ナチ党が野党のひとつでしかなかった時点で、満州国を創出する日本のあり方にも、関連していたことを確認する必要がある。

ソ連崩壊後の歴史論争を整理したデイヴィスによれば、以前には閉鎖されていた中央や地方のアルヒーフの部門を利用して、内戦期の再評価の仕事をしているという。そこでは、1990年以前はソヴィエト当局によって秘密にされていたレーニンについての新しい文書が発掘され、「レーニンに不利な光」、レーニンの否定的な評価を裏付けるものとなっているという。革命政権に対する黒海地方・タンボフ県でおきた農民反乱（タンボフ反乱 1919-21、指導者の名前を取ってアントノフ運動）の鎮圧のための命令の過酷さ、「それを知っていておそらくそれに反対しなかったレーニン」の姿が指摘されている<sup>44</sup>。

タンボフの農民は最初はポリシェヴィキに共鳴したが、「農民の自発的な革命的衝動と、革命的変容を達成しようとするポリシェヴィキの努力とは異なる目的を持っており、それらはとくに食糧独裁と食糧徴発の導入ののちにはっきりと分岐し始めた」（ヴィクトル・ダニーロフ）という<sup>45</sup>。

問題と情勢は、内戦期・干渉戦争期の食糧独裁、食糧徴発、一言で言えば当時の戦時共産主義のあり方にあつた。革命は内戦と干渉戦争により経済崩壊を加速した。そこで革命政権は総力を動員するために、中小工場も国有化し、穀物の強制徴発をおこない、その穀物などによる賃金の現物給与、中央集権的食糧配給を実施した。そこで農民の離反となつた。デイヴィスは、「農民が地主から自己を解放するのをポリシェヴィキが支援してから4年とたたないうちに、大量の農民にたいして『匪賊』という言葉を用いたことは、革命が初期に変質した有力な証拠である」という。しかし、革命政権が内戦と干渉戦を克服できれば、別の政策の選択可能性がうまれてく

<sup>44</sup> デイヴィス、1998、242 ページ。

<sup>45</sup> デイヴィス、1998、243 ページ。

るということでもある。その可能性を政策化したのが、レーニンであり、1921年3月にネップが決められた。そうした方向転換の一大契機となったのが、革命の拠点であった軍港クロンシュタットでの水兵反乱であった。1921年3月はじめ、無政府主義者や左翼エスエル党を支持する水兵がボリシェヴィキの政治に対して反乱を起こしたのである。

ネップはまさに戦時共産主義の問題性をボリシェヴィキが認めたことを意味した。しかし、地方の現場ではまだ戦時共産主義のシステムが残っていた。反乱が広まったのは、穀物挑発が1920年の不作ののちに農村を飢餓線上に至らしめたためであった。ほしいままに略奪する穀物挑発隊が農民を憤激させた。1921年5月の第10回党協議会でタンボフからの代議員は、「食料機関の強力な手が大きいにわが地方でのアントーノフ運動を助長した」と述べていた。反乱者たちはエスエル組織に直接鼓舞されていたわけではなかったが、反乱綱領はエスエルの理念に強い影響を受けていた。その綱領は、憲法定定会議の自由選挙、出版の自由および土地の社会化を要求していた。食料とその他の必需品は協同組合を通じて供給されるものとし、国有工場で生産された商品の価格は統制されるとしていた。「工場は部分的に国有化を解除されるが、大規模工業、石炭業および冶金業は国家の手中に置かれねばならない」とされていた。こうした反乱綱領は、内容的にはネップと共通するものを持っていた。ネップの実施は反乱地域でも求められていたということである。ただ、反乱地域自身でも、「絶望的なまでの不足のため、戦時共産主義の方策に類似した挑発や統制」が、すぐに導入されたという<sup>46</sup>。

主たる反乱は1920年8月に始まり、1921年の春と初夏にその頂点に達した。約4万人のパルチザンがこの反乱で闘った。チェーカー（秘密警察）の説明によれば、それは350万人を数える『タンボフ県のほとんど全住民を』巻き込んだものだった、という<sup>47</sup>。

1921年6月11日付の命令第171号は、県ソヴィエト議長と並んで、アン

<sup>46</sup> デイヴィス、1998、244 ページ。

<sup>47</sup> デイヴィス、1998、238 ページ。

トーフ＝オフセーエンコ（ソヴィエト政府の全権代表）とトゥハチェフスキー（タンボフの赤軍司令官）によって発せられた。それは同県の「迅速な鎮静化」をねらったものであった。「自分の名前を明言することを拒否する市民は裁判なしで即座に処刑される」。「武器が隠されている村の居住地では人質が取られ、もし武器が引き渡されなければ人質は銃殺刑に書せられる」。「住居に匪賊を隠している家族は逮捕され県外に追放される。その財産は没収される。その家族の年長の就業者は裁判なしで即座に銃殺刑に処せられる」。「匪賊の家族が逃亡した場合には、その財産はソヴィエト権力に忠実な農民のあいだで分配され、住居は焼き払うか取り壊される」。「この命令は厳格にそして無慈悲に遂行されるべき」と<sup>48</sup>。翌6月12日にトゥハチェフスキーにより発せられた簡潔な第二の命令は、より過酷なものであった。「匪賊が隠れている森林は毒ガスで浄化される。その際、毒ガスの雲が森林全体に完全に広がって、隠れているものすべてを皆殺しにするよう注意深く準備するものとする」。「砲兵監は必要数の毒ガス弾と必要な専門家を直ちに送るものとする」などとなっている。命令を出した時点では、必要数の毒ガス弾がなく、またその使用に必要な専門家がいなかったということも示している命令だが、反乱鎮圧のために手段を選ばない過酷な方針であったことはわかる。全住民を縮み上がらせる第171号は3万部が発行され、地方当局はこの命令を村の集会で読み上げるために手配することが指示されていた<sup>49</sup>。

過酷な手段でさまざまな反乱軍（コサック反乱<sup>50</sup>、コルニーロフ反乱など）を鎮圧し、内戦に勝利し、干渉軍を追放した革命政権は、その内戦・干渉戦争期の戦時共産主義（強制挑発）を廃止し、穏健なネップの政策に移行し、それを推進することになる。

「1920年に内戦が終わるまでに国は荒廃してしまった。工業生産は戦前水

<sup>48</sup> デイヴィス、1998、239 ページ。

<sup>49</sup> デイヴィス、1998、240 ページ。この命令は、高級レベルでの異議を呼び起こし、全ロシア・ソヴィエト中央執行委員会、当時の最高政府機関のメンバーの大多数が反対した。命令は21年7月後半には廃棄されたようである。同、242 ページ。

<sup>50</sup> デイヴィス、1998、235 - 238 ページ。



準に比してほんのわずかとなった。都市と農村双方に不満が広まった。この社会的および経済的危機に対処しようとして、レーニンは1921年に新経済政策（ネップ）を導入した。これは社会主義への以降の新しいモデルであった。大部分の工業は国有のままであったが、国家と個人農との間に市場的な関係が樹立された。しかしレーニンは、経済的緩和と並んで政治的独裁が不可欠であると主張し、独裁なしには、都市に基盤をおくプロレタリア党が、敵対諸国家に囲まれ、しかも農民が圧倒的多数を占める国で、権力を維持することが不可能で労と論じた。公然たる討論および異論の権利はかなり存在したとはいうものの、一党制は強化された。そして、1921年3月に「分派」禁止が課せられたことにより、単一党内の規律も引き締められた。<sup>51</sup>」

スターリン独裁への条件の一つを、レーニンが打ち出した。しかし、その基礎にあった事実は、国内の後進的経済構造であり、敵対的諸国家に囲まれていたことであった。その条件のもとで工業化を進める必要性があったということである。冷戦解体の最後の段階に中国が「改革開放」政策をとって、西側諸国からの資本・技術を、西側諸国の激しい世界市場をめぐる市場競争や投資機会を巡る競争の好条件を活用する形で導入してきた事情とは、大きく違っていたことを確認できよう。

#### 4. レーニン最後の闘争から「一国社会主義」体制—工業化と農業集団化—へ

スターリン体制の成立の鍵となるのは、「内外の敵」であった。先進工業国が帝国主義国であり、虎視眈々とロシア・ソ連の地を狙っているという情勢と現実の事件（内戦期の外国の干渉、日本のシベリア出兵など）は、その克服後も、新たな危機のたびにしばしば出される言葉であった。そうした「内外の敵」なるものとの戦いが、統制政策を正当化した。また、「内外の敵」との戦いの必要性が、「プロレタリアートの独裁」、中央集権的な国家機構の創出と膨張の正当化理由とされた。その典型的箇所のひとつを

<sup>51</sup> R. デイヴィス著 富田武・下斗米伸夫・永網憲悟・広岡直子・鈴木義一訳『ペレストロイカと歴史像の転換』岩波書店、1990年、46 - 47 ページ。

引用しておこう。

「諸ソヴェト共和国の存在は、どんなに小さな共和国の存在でも、帝国主義にとって致命的な脅威である。この脅威は、諸ソヴェト共和国が帝国主義から手をきって、植民地あるいは半植民地から、真の独立国となり、そのことによって帝国主義者から余分な地域と余分な収入をうばったことに、あるばかりではない。それは、なによりもまず諸ソヴェト共和国の存在そのものが、またブルジョアジーの弾圧とプロレタリアートの独裁の強化とをめぐしてすすむ、これらの共和国の一步一步が、資本主義と帝国主義とに反対する最大の扇動であり、あらゆる形態をとった資本主義の分解と瓦解の、克服しえない要因であるということにある。ここから、「大」帝国主義強国が諸ソヴェト共和国と闘争することが必然となり、これらの共和国を滅ぼそうとする「大」強国の努力が出てくる。ソヴェト・ロシアに対して、次から次へと偏狭のブルジョア政府を反抗させ、次から次へと反革命將軍のグループを反抗させ、たんねんにロシアを封鎖し、一般にこれを経済的に孤立させようと努力している「大」強国とソヴェト・ロシアの闘争の歴史・・・<sup>52</sup>」

レーニンが最初に倒れて以降、次第にスターリンの書記局が権力を集中していく。労働独裁とかプロレタリアートの独裁という名前の下に、実際にはポリシエヴィキ党の中枢部、スターリンを中心とする書記局の独裁となっていく。レーニンは、「遺書」に書いた。

「同志スターリンは、書記長となってからは無限の権力を彼らの手中に集めた。私は、彼が常にその権力を十分な注意を持って行使できるかどうかについては確信がない」<sup>53</sup>。

<sup>52</sup> スターリン「民族問題における党の当面の任務について」『スターリン全集』第5巻、1952年、34ページ。

<sup>53</sup> M.レヴィン著河合秀和訳『レーニンの最後の闘争』岩波書店、1969年、86ページ。

さらに、その10日後、1923年1月4日、「遺書」に最後の部分を付加えた。レーニンはスターリンから書記長としての権力を剥奪することを提案した。レーニンは、「最後の闘争」を行なったのである。

「スターリンはあまりに粗暴である。この欠陥は、われわれだけの中では、またわれわれのなかで党員を扱うには充分耐えていけるが、書記長にあつては耐えがたいものになる。それが、私が、同志諸君がスターリンをその地位から取り除く方法について考え、彼に代えてあらゆる点で同志スターリンよりも優れた別の人、つまり彼よりも寛容で、忠誠で、鄭重で、同志にたいして配慮に厚く、気まぐれでない別の人を任命することを提案する理由である」<sup>54</sup>。

レーニンがもし元気ならば、これを実現し、その後のソ連とは違った道を切り開いた可能性がある。しかし現実はそのを許さなかった。権力を集中したスターリンは、「内外の敵」と戦うための工業化、軍事力強化を軸に、政治を行なっていく。国際的には戦後危機を脱し、したがってまた、資本主義諸国の革命運動も勢力を失ってしまった。ソ連一国だけで、資本主義諸国・帝国主義包囲網の中で、その課題を遂行していかざるを得なくなった。まさに、それが「一国社会主義」の路線となる。

しかし、その「一国」とは、どのような国であったのか？レーニンたちが主張した社会主義革命を起こすことが可能な国だったのか？レーニンは、マルクスの理論を軸に据えて、革命理論と社会変革構想を打ち出したが、そのマルクスの理論は、ロシア向けだったのか？資本主義は十分に発達していたのか？社会の圧倒的生産が近代的大工業によって行なわれていたのか？近代の工場の労働者、プロレタリアートが、社会のなかで多数であったのか？

E. H. カーは、その名著の中で、次のように言う。

---

<sup>54</sup> M.レヴィン、1969、91-92 ページ。

「革命というものは、それがいかに普遍的な主張や意義を持っていても、特定の物質的環境のなかで、また特定の民族的伝統を背後に持つ人々によってなされるという点である。革命の綱領はその環境の諸現実を経験上適応していなければならず、これらの現実から制限を受ける。革命の理念は無意識のうちに、かの環境と歴史的過去との双方によって形づくられた前提条件のプリズムを通して、ながめられ解釈されるのである。<sup>55</sup>」

それでは、第一次大戦から革命勃発時のロシアはどのような状態だったのか？ 上に続けてカーがいうように、「圧倒的に農民の多い人口を持ち、いざんとして主に前資本主義的な経済をもつ国」であった。革命政権が直面したのは、国内的にはこのような極めて後進的な社会の現実であった。このような後進的条件の下で、国際的にはイギリス、フランス、ドイツ、日本、アメリカといった諸国に取り囲まれていた、それら諸国と場合によっては内戦期・干渉期にそうであったように戦争になる可能性があった。

したがって、高度工業化をできるだけ速やかに達成し、それを基盤とした現代的軍事力の確立が必要となった。まさに、この内外の客観的条件こそが、権力を握った少数者としてのボリシェヴィキ政権の政策の方向性を、したがって一国社会主義のあり方を決定付けた。

世界が第一次大戦後の混乱から立ち直り、相対的に安定を取り戻した1924年から1929年の世界恐慌までの間に、弱体なボリシェヴィキ政権は工業化の中央集権的推進のための第一次5カ年計画を打ち出したが、その工業化の推進のためには、遅れた農業の近代化も必要不可欠となった。近代的機械制大工業の成立・確立過程では、イギリスやドイツなどでも農業改革が行なわれた。近代的大工場制度のための必要条件を整備することが、ボリシェヴィキ政権の課題となった。小農民を小さな生産単位から切り離し、集団的な生産形態にすること、これが必然化した。それが、一挙に、短期

<sup>55</sup> E.H.カー著南塚信吾訳『ソヴェト・ロシア史 一国社会主義 一経済一』みすず書房、1977、9ページ。

間に、強権的に行なわれたこと、これこそがスターリン体制の特質を形成する。

農業集団化は、「一政府の意志によって決定され、成就された、約2,500万家族の農民社会の構造の革命的变化、いかなる体制もいまだかつてあえて企てようとはしなかった「功績」と<sup>56</sup>、悲劇を捨象して工業化の達成、大規模農業の達成だけを取り出せば、「評価」されることにもなる。まさに、そうした位置づけだからこそ、必要なこととして強行された。

ポリシェヴィキ革命の結果として手に入れた土地との結びつきを再び奪われる農民大衆からすれば、ポリシェヴィキ政権は憎むべき敵となる。当然にも、批判抵抗は広大な基盤をもつことになる。それを抑圧・鎮圧しつつ農業集団化が行なわれる。

### むすびにかえて

農業集団化がもたらす悲劇を経て、スターリン型中央集権的国家所有体制が完成していく。農民大衆の悲惨と怨念を「内の敵」とすれば、世界恐慌後、後進帝国主義諸国の領土・勢力圏・植民地の世界的再分割の運動が高まるなか、「外の敵」の圧力も大きくなる。作用と反作用の力学は、諸国家間の対立関係の場にも貫徹する。それら内外の敵は結びつくものとして、スターリン国家指導部に迫る。スターリンとその党・国家による大テロルが、1937年－1938年に引き起こされることになる。すでに与えられた紙数は超過した。この後のこと、さらに独ソ戦から世界大戦と総力戦下のことについては、稿を改めたい。

付記：本稿は、2008年度・横浜市立大学研究戦略プロジェクト費・「世界中の日本を理解するために最低限必要な近現代史教育の教科書作成」(研究代表・山根徹也)による研究成果の一部である。

(投稿日：2009年1月19日)

<sup>56</sup> モシェ・レヴィン著荒田洋訳『ロシア農民とソヴェト権力－集団化の研究 1928－1930』未来社、1972年、1ページ。

---

## 横浜市立大学論叢

人文科学系列 第60巻 第3号 2009

平成21年3月25日 印刷

平成21年3月31日 発行

---

編集委員 本 宮 一 男

編集兼発行人 横浜市立大学学術研究会

発行所 横浜市立大学学術研究会  
TEL(045)787-2085 FAX(045)787-2085  
〒236-0027 横浜市金沢区瀬戸22-2

印刷所 株式会社 イ ー ス  
TEL(045)761-7421 FAX(045)751-6604  
〒235-0007 横浜市磯子区西町14-3

# THE BULLETIN OF YOKOHAMA CITY UNIVERSITY

## Humanities

### Vol. 60 No. 3

平成二十二年三月二十二日  
発行

#### Contents

- A Brief History of Professor MATUI, Michiaki  
A List of Professor MATUI, Michiaki's Academic Works  
The Franco-Prussian War IV, Sedan MATUI, Michiaki ... 11
- A Student Campaign in early Yokohama City University SAITOH, Takenori ... 31
- The Age of the World Wars and the Experiment of "Socialism" NAGAMINE, Michiteru ... 47
- Relative Wage Concern and Spring Offensive NISHIJIMA, Masuyuki ... 75
- Alan Bush at the Foundation of the Workers' Music Association :  
Internationality of Music and "People's Front" in the 1930s Britain ONOZUKA, Tomoji ... 103
- Exploring the "cumfinis" of Europe NIIHARA, Michinobu ... 137
- Yokohama's Gift of Roses for Portland after Russo-Japanese War MOTOMIYA, Kazuo ... 169
- The early years of the International Development Company co., LTD.:  
Consideration from INOUE Masaji, *Sanso-Dokugo*. IIKUBO, Hideki ... 185
- Globalization of Agriculture and New Japanese Dietary Cultures KANEKO, Shinsuke ... 213
- the approval of White-collar unemployed toward the Nazis  
about hope for tomorrow and action of prestige AKAMATSU, Yasuhumi ... 227
- Sokui inmyō* (mudras and mantras used in accession rituals) and  
Regency Myths in the Mid-Edo Era: An Analysis of Kujō-house  
Transmission Narratives MATSUMOTO, Ikuyo ... 257
- K. Asakawa and L. Warner; before and after the Japan-US War YABUKI, Susumu ... 293

Published by

Arts and Science Society of Yokohama City University

22-2 Seto, Kanazawa-ku, Yokohama 236-0027, Japan